

ドイツの経済発展と世俗化：

16～19世紀ベルリンのユダヤ教徒の企業家精神

博士論文発表会

(2017年2月6日)

東京大学大学院 経済学研究科 経済史専攻 博士課程3年

竹原有吾

序章

1. 問題関心

① 19世紀ベルリンの「ユダヤ民族」の経済的な活躍が際立っていたという先行研究の指摘

- ベルリンでは、枢密商業顧問官・商業顧問官(1819~1900年)の称号を得た者の41.3%が「ユダヤ民族」(Mosse, 1987, p. 86)。

➤なぜ「ユダヤ民族」の経済的な活躍が際立っていたのかという疑問

② この「ユダヤ民族」とは誰を指しているのか。

※「ユダヤ民族」の範囲の曖昧さ

- ① ユダヤ教からキリスト教へ改宗した者(改宗者)
- ② ユダヤ教徒
- ③ 改宗者の子孫

序章

③ 経済活動を行ううえで、ベルリンのユダヤ教徒はどのような立場にあったか。

- ユダヤ教徒は、キリスト教に改宗せず宗教的な信仰を守ること
とて、中世後期以降、経済的な不利益を被ってきた「宗教的
なマイノリティ」であった。

<本論文が注目する点>

ユダヤ教徒は宗教的なマイノリティでありながら、なぜ19世紀ベルリンでキリスト教徒と同じように経済的に活躍するようになったか。

序章

2. 宗教と経済活動の関係を扱った研究の問題点と検討すべき課題

① 宗教倫理の役割

- ヴェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』のテーゼをめぐる議論
 - プロテスタンティズムと資本主義の発展の関係性を否定する研究の台頭 (Tawney, 1926; Barro and McCleary, 2003; Cantoni, 2015)

序章

② 同じ宗教の信者の間で行われる取引や情報共有が果たしている役割

- 経済活動における民族的な自立性に注目したエスニック・ビジネス研究として
 - 同じ民族の仲間の中で雇用・金融・ニッチ市場の生成など (Basu (2006); Light and Gold (2000))
- ユダヤ教徒の場合
 - 同じ宗教の信者同士の国際的なつながりを活用してビジネスを展開 (金融史やグローバルヒストリー研究における指摘)

序章

< 先行研究の問題点 >

- 19世紀にかけてドイツの経済発展を、特定の宗教の信者だけが担ってきたと考えるのは不可能。
- ビジネスでユダヤ教徒とキリスト教徒が協力して、ドイツの経済発展に貢献していた可能性。

< 検討すべき課題 >

- ユダヤ教徒がどのようにキリスト教徒と経済的な取引関係を構築して、ドイツ経済で活躍するようになったのか。
- ユダヤ教徒は、国際市場における取引に従事していた。それにも関わらず、なぜ各国経済を結び付けるだけの経済主体に終わらず、遅くとも19世紀には、ドイツの経済発展を担う国家市民の一員として経済活動を行うようになったのか。

序章

3. 企業家精神に着目した分析について

- 企業家精神に関するホゼリッツの仮説 (Hoselitz, 1964)
 - 社会的なマイノリティの方がマジョリティよりも市場の均衡破壊の担い手(企業家)になりやすいという仮説
 - パーク (Park, 1950) の「マージナル・マン」仮説とシュンペーター (Schumpeter, 1926) の企業家精神の定義を結び付けた。
 - 不均衡状態に置かれていたユダヤ教徒が、キリスト教徒の市場の均衡を破壊し、マイノリティも参加した市場の均衡が目指されるような状況が想起できる。

序章

- 本論文は、市場の均衡が破壊された原因ではなく、均衡の破壊後、誰にとっての均衡状態が目指されることになったかに関心がある。

※カーズナーの企業家精神の定義 (Kirzner, 1973)

- 情報収集によって認識できたビジネスの機会から利潤を得ていくこと
 - » カーズナーは、この企業家精神によって市場が均衡状態に近づくと考えた。

＜本論文の「企業家精神」の定義＞

ビジネスの機会を利用しながら市場の均衡状態を目指すこと。

⇒ ユダヤ教徒がどこにビジネスの機会を発見していったかを分析。

序章

4. 世俗化の定義

– 世俗化と経済活動

- 都市化と産業化の結果、世俗化が大きく進行したというバーガーの説明 (Berger, 1969)。
 - 経済活動と世俗化の相互関係は明らかでない。

– 「世俗化」という概念の多義性

- 「科学技術による脱呪術化、宗教の個人化」や「政治制度が宗教に対して自立すること」など

＜本論文の「世俗化」の定義＞

人々が宗教の違いを問わず経済的な利益の最大化を目指すようになること

※ユダヤ教徒の経済活動を制限してきた法制度の廃止については、「世俗化」という言葉では説明しない。

序章

5. 論文構成

- 序章 課題設定と分析視角
- 第1章 16～18世紀ベルリンのユダヤ教徒の企業家精神と貨幣
鑄造業：都市と国家の世俗化の差
- 第2章 18世紀プロイセン王国の絹織物業の発展とユダヤ教徒の
企業家精神：商人の工場主化による「国家的共同体」の
基盤形成
- 第3章 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展：
ユダヤ教徒の解放のはじまりからベルリン商業銀行の設
立まで
- 第4章 19世紀末ベルリンのユダヤ教徒の同化・解放と大会社AEG
の成立：世俗化の進展と宗教的マイノリティの企業家精神
- 補論 経済市民層のアーリア化の要因：経済的リーダーシップに
着目して
- 終章 総括と展望

1. 16～18世紀ベルリンのユダヤ教徒の企業家 精神と貨幣鑄造業

(1) はじめに

① 近代ドイツの経済発展を担う主体へ：貨幣鑄造業者のユダヤ教徒の活躍

- 18世紀ベルリンのユダヤ共同体を代表する立場。
- ユダヤ教徒の伝統的な生活様式を破壊し、ユダヤ社会とキリスト教社会が統合していく文化的な基盤を構築。
- 貨幣鑄造業に従事した一族の一つが18世紀末に、ベルリンで初めてキリスト教徒の都市市民と対等な権利を獲得。

1. 16～18世紀ベルリンのユダヤ教徒の企業家 精神と貨幣鑄造業

② 検討課題

- なぜユダヤ教徒が貨幣鑄造業で活躍するようになったか。
 - なぜユダヤ教徒は貨幣鑄造業に従事できたか。
 - » そもそも、どのようにしてユダヤ教徒は宗教的なマイノリティの地位に追いやられたか。
 - 貨幣鑄造業に従事するようになったことは、ユダヤ教徒の政治的な解放の歴史において、どのように位置づけられるか。

1. 16～18世紀ベルリンのユダヤ教徒の企業家 精神と貨幣鑄造業

(2) 修道院改革運動とユダヤ教徒のマイノリティ化

① 帝国内における政教分離のはじまり

- 教会組織を活用してきた帝国
- 叙任権闘争(11世紀)による政教分離
- 弱体化した帝国に代わって領邦が地域の政治的な支配者として台頭
 - 但し、諸侯にローマ・カトリック教会を保護する義務(政治的な理由から宗教的な異端者を原則排除することに)

② キリスト教を基盤とした中世都市の成立

- 大衆の自発的なキリスト教信仰へ
- 商業ギルドやツンフトの形成
- ユダヤ教徒の社会的な排除の開始

1. 16～18世紀ベルリンのユダヤ教徒の企業家 精神と貨幣鑄造業

(3) 宗教改革と領邦(領邦国家)の世俗化(ブランデンブルク選帝侯領の場合)

- ① 教会に対して領邦が政治的な優位性を確立
 - 保護すべき教会を諸侯が選択可能に
 - 宗教に対する寛容な政策(カルヴァン派とルター派が対等な立場で共存)
- ② 領邦が都市から政治的な権力奪還(ホーエンツォーレルン家の時代)
 - 中世都市の自治権の剥奪
- ③ ユダヤ教徒の宮廷商人の誕生
 - ヨアヒム2世(1532-71年)の時代に誕生。
 - 但し領邦財政において、ユダヤ教徒の役割はまだ小さかった。
 - 17世紀～18世紀は、11～95人で推移(Mieck, 2002, S. 15)。

1. 16～18世紀ベルリンのユダヤ教徒の企業家 精神と貨幣鑄造業

(4) ブランデンブルク選帝侯領の貨幣鑄造業

① 15世紀以前の貨幣鑄造業

- 帝国から辺境伯に貨幣鑄造権が委譲されていたが、辺境伯は、貨幣の鑄造を都市に任せていた。

② 16世紀以降の貨幣鑄造業

- 都市に代わって領邦政府が貨幣の鑄造を主導。
- 特に17世紀以降の財政再建と軍事国家化に向けた資金獲得に向けて、貨幣鑄造業が重視されるようになった。

1. 16~18世紀プロイセン王国(ブランデンブルク選帝侯領)の貨幣鑄造業

(5) ユダヤ教徒の企業家精神

① 貴金属取引におけるユダヤ教徒の活躍

- ポーランドの景気低迷
 - 貴族が銀食器や貯めてきた貨幣をユダヤ教徒の行商に売り払って生活。
 - ユダヤ教徒の行商は、それらを溶かしてライプツィヒやフランクフルト・アン・デア・オーデルの大手に持ち込んでいた。
 - ドイツのユダヤ教徒は、貴金属取引が目的で大手を利用していた。
- 貴金属取引の中心地の存在
 - 貴金属取引の中心地アムステルダムでは、レコンキスタ後にイベリア半島から渡ってきたユダヤ教徒(スファラディ)が経済活動を行っていた。ドイツからやってきたユダヤ教徒(アシュケナジ)は、スファラディと取引関係を結んでいた。

1. 16~18世紀プロイセン王国(ブランデンブルク選帝侯領)の貨幣鑄造業

② 貨幣鑄造業におけるユダヤ教徒の活躍

- グラウマンの貨幣制度改革(1750年)の影響
 - 大量の銀の需要発生
 - プロセイン国内にユダヤ教徒に代われる存在なし
 - ユダヤ教徒が貨幣鑄造業で活躍することに
 - » それまでにも少額ながら貨幣鑄造業に従事したことがあった。
 - » 貨幣鑄造業に必要な技能は、容易に手に入るようになっていた。
- 七年戦争(1756~63年)の勃発
 - ユダヤ教徒が悪貨の生産を任される。
例:1マルクの銀から50ターラー分のザクセン銀貨を生産
(グラウマン基準:1マルクの銀から14ターラー)

1. 16～18世紀ベルリンのユダヤ教徒の企業家精神と貨幣鑄造業

(6)まとめ

－ 諸邦と都市の間で世俗化の進展に差

- 宗教改革期以降、選帝侯が必要であると考えれば、ユダヤ教徒であっても他のキリスト教徒と同じように宮廷商人として利用するようになった。
- ユダヤ教徒は領邦の経済政策の一翼を担うことで、都市市民から社会的に排除された状況にありながら、経済的に活躍できた。

1. 16～18世紀ベルリンのユダヤ教徒の企業家精神と貨幣鑄造業

– 補足として

- 18世紀プロイセン王国では、ユダヤ教徒の貨幣鑄造業者が、ベルリンのユダヤ共同体の代表者を国王から任される傾向。
- ユダヤ教徒が国王と政治的かつ経済的に結びつくことで、国内に居場所を見出していった。
 - 貨幣鑄造業は、ユダヤ教徒がドイツ社会の一員として組み込まれていく出発点

2. 18世紀プロイセン王国の絹織物業の発展とユダヤ教徒の企業家精神

(1) はじめに

- ① 18世紀プロイセン王国のユダヤ教徒の絹織物業者について
 - ユダヤ教徒の絹織物業者は、ユダヤ共同体の改革やユダヤ教徒の政治的な解放を求めた「ユダヤ啓蒙主義運動」の担い手。(例: モーゼス・メンデルスゾーンやダヴィット・フリードレンダー)
 - 絹織物業における活躍は貨幣鑄造業での活躍と並んで、ユダヤ教徒がキリスト教徒と対等な経済主体へと変化していく契機。

2. 18世紀プロイセン王国の絹織物業の発展とユダヤ教徒の企業家精神

② 分析課題

- 都市市民が行う手工業に従事することが禁じられていたユダヤ教徒が、なぜ絹織物業で事業を興せたか。
 - クールマルクに初めて絹織物業を定着させたユダヤ教徒の企業家ヒルシュに注目。
- なぜキリスト教徒の同業者が現れても、ユダヤ教徒は絹織物業の発展に貢献し続けることができたか。
 - 唯一確認できる企業側の史料として、モーゼス・メンデルスゾーン（ベルンハルト・イザークが設立した絹織物工場の共同経営者）の仕訳帳も分析に活用。

2. 18世紀プロイセン王国の絹織物業の発展とユダヤ教徒の企業家精神

(2) プロイセン王国の重商主義政策の背景

① 三十年戦争からの復興

(※軍事国家化のための財源確保も背景にあった(第1章)。)

② 産業振興に成功したフランスの台頭

- 西欧における絹織物業の普及
 - 13~14世紀にイタリアの絹織物業が台頭。15世紀にはフランスでも絹織物業が興された。
- 17世紀以降のフランスでは国家が絹織物業の発展を主導。(⇒特にリヨンの絹織物業の発展)

ブランデンブルク・プロイセン政府は、フランスのマニュファクチュアを禁止させようとするのと同時に、国内の商工業の発展にも努めた。

2. 18世紀プロイセン王国の絹織物業の発展とユダヤ教徒の企業家精神

(3) 宗教的な寛容政策

① 産業振興におけるカルヴァン派の重用

- ブランデンブルク選帝侯のカルヴァン派改宗
 - カルヴァン派とルター派を対等に扱った。
- オランダ人とユグノーの受入れ
 - 親方・職人の移住支援や前貸金制度(特に、かつてマニユファクチュアに従事していたユグノーに対して)

② ユダヤ教徒の再定住(17世紀後半)

- 16世紀末に領内からユダヤ教徒は追放されていた。
- ウィーンを追放されたユダヤ教徒の移住など
 - 但し、ブランデンブルク・プロイセン政府は、ユダヤ教徒に対する課税を重視。

2. 18世紀プロイセン王国の絹織物業の発展とユダヤ教徒の企業家精神

(4) ユダヤ教徒の絹織物業の進出

① ユグノーの絹織物業の移転失敗

- 地域の市場に関する情報の不足
- プロイセン王国に移住したユグノーに特有の資金力不足
 - 高価な原料や売上の変動に耐えられず。
- 国王が毛織物やリンネルの生産を重視
- 内需の不足
 - 身分が低い人々の絹織物の着用禁止

2. 18世紀プロイセン王国の絹織物業の発展とユダヤ教徒の企業家精神

② ユダヤ商人ヒルシュのビロード工場の建設

- 工場建設の動機
 - できるだけ多く、自分の子供や、仲間のユダヤ教徒が定住し続けられるようにするための一つの手段として。
- 営業認可を妨げる要因なし
 - プロイセン王国が絹織物業の発展に向けて、頼れるのはユダヤ教徒だけ。
- 生産技術の獲得に関して
 - 絹織物業の親方や職人は都市市民ではなく外国人に頼らざるを得ない状況。
- 原料市場や製品の販売市場の確保
 - ユダヤ教徒も利用できる市場の存在（大市やアムステルダムの市場など）

2. 18世紀プロイセン王国の絹織物業の発展とユダヤ教徒の企業家精神

(5) 商人の工場主化

① フリードリヒ2世の絹織物業に対する高い関心

- 外国製のビロードの輸入禁止
- 絹織物業の発展に努める部局の設置
- ビロード工場経営の認可の拡大
- 外国人の親方・職人(特にリヨン)の移住推進
 - 王国までの旅費や家賃無料の住居の提供など

② 絹織物工場の増加

- 特に1750年代以降、ユダヤ教徒とキリスト教徒の商人が次々と絹織物業に参入。
 - 商人によって大規模工場が経営されることに対する国王の支持。

2. 18世紀プロイセン王国の絹織物業の発展とユダヤ教徒の企業家精神

表1 プロイセンの絹織物業における織機の稼働台数(1777年11/12月時点)

Nr.	工場主	ユダヤ教徒	織機の稼働台数(1777年11/12月)				合計
			ビロード	ビロード以外の絹織物	ガーゼ	靴下	
1	ボードゥアン兄弟		22	100			122
2	ジラル&ミシュレ		15	110			125
3	ブラン&バイリッヒ		6	63			69
4	ベルンハルト・イザークの未亡人	○	4	98			102
5	ヒルシュ・ダヴィッド	○	41	11			52
6	リース	○	24	86			110
7	ファンロベール商会				112		112
8	レヴィ	○	2	47			49
9	ヴェルフ	○	24	35			59
10	クリンツ&シュタブロー			49			49
11	イザーク・ヒルシュ	○		30			30
12	ジェンセン&シュミット		2	19			21
13	小規模な諸工場			121	47		168
14	絹靴下工場					119	119
15	モロー&ベスケ(フランクフルト)			74			74
16	シモン&ヴィリエ(ケーペニック)			24			24
17	マグデブルクとハレの工場		2	8		63	73

2. 18世紀プロイセン王国の絹織物業の発展とユダヤ教徒の企業家精神

(6) ユダヤ教徒とキリスト教徒の取引関係

① 製品の販売市場をめぐる関係

- 中世後期にユダヤ教徒はツunftから排除されていたので、同じ都市の中でユダヤ教徒とキリスト教徒の製造業者が取引関係を築くことはありえなかった。
- 18世紀半ばにユダヤ教徒の絹織物工場の経営者が、キリスト教徒の工場で生産された絹織物の輸出も担うようになった。
 - 1752年5月の執務室命令でユダヤ教徒の絹織物の大きな取引は禁止に。ただ絹織物販売で優れた成果を出していたユダヤ商人は適用外。
 - 同年6月の執務室命令でそうしたユダヤ商人には、キリスト教徒の工場で生産された絹織物の買取が強制された。

2. 18世紀プロイセン王国の絹織物業の発展とユダヤ教徒の企業家精神

② 原料調達をめぐる関係

- 生糸倉庫の設立

- プロイセン王国では養蚕業や製糸業が未熟であったため、イタリア製の生糸に依存。
- 原料価格の変動リスクの共有(1749年夏の生糸価格の高騰を契機として)

- モーゼス・メンデルスゾーンの生糸出荷先(1779-1781年)

- 生糸をトリノとミラノから輸入。
- 表1に記載の業者のうち3年連続して取引があったのは、ユダヤ教徒の業者3社とキリスト教徒の業者1社であった。
- 表1に記載の業者の中で、その3年間のうち、一度は取引があったキリスト教徒の業者は4社あった。

2. 18世紀プロイセン王国の絹織物業の発展とユダヤ教徒の企業家精神

(7)まとめ

- 市場の競争関係から見たユダヤ教徒が絹織物業に進出できた要因
 - キリスト教徒の絹織物業撤退
 - 領邦国家の絹織物業振興
- 市場の競争関係から見たユダヤ教徒が絹織物業に従事し続けられた要因
 - 商人の工場主化によって、ユダヤ教徒とキリスト教徒の工場主の間で取引関係が構築された。
 - ※但し、キリスト教徒がユダヤ教徒の工場の発展に貢献するようなことはなかった。

3. 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展

(1) はじめに

① 19世紀半ばベルリンの大銀行の成立について

- 19世紀半ばベルリンの市民社会で興された大銀行(信用銀行)は、ベルリン商業銀行。
 - ベルリン商業銀行にはユダヤ教徒とキリスト教徒の両方が経営に参加。
- ベルリン商業銀行は、ユダヤ教徒とキリスト教徒で構成されたベルリン商業会議所のイニシアティブで成立。
 - ベルリン商業会議所は、1820年にベルリンの商業ギルドの解散に伴って、ユダヤ教徒とキリスト教徒の両方が参加する形で成立。

② 分析課題

- ユダヤ教徒はなぜベルリン商業会議所に参加できたか。
- なぜユダヤ教徒は、ベルリン商業会議所に従って、キリスト教徒とともに大銀行の設立に参加したか。

3. 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展

③ 多様な市民の概念に関して

i. 都市市民

西欧諸都市で中世後期以降に見られるようになった市民

ii. 国家市民

近代国家における国民

iii. 経済市民層

互いに利害を一致させた銀行家や商人である国家市民の社会集団

3. 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展

(2) 18世紀ベルリンのユダヤ教徒の商人

ー 商業ギルドから排除された状態の継続

- 18世紀ベルリンの商業ギルド

- i. 香辛料やたばこ、蜜蝋、砂糖を扱っていたギルド
- ii. 主に織物や革製品を扱っていたギルド

※鉄の取引業者の小規模なギルドも存在(1806年まで)

- ユダヤ教徒を犯罪者と同等に扱う「商業規定(1716年)」

ー ユダヤ教徒の商業活動分野の限定

- ベルリンにおける店舗数の限定(1718年)
- 転売目的の羊毛購入や地方への行商の禁止(1727年)

制限されていない分野で経済活動を行う必要性

3. 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展

(3) ベルリンの金融市場の発展

① 王立銀行とゼーハンドリングの設立

② 取引所の形成

- かつて国王が取引所設立を進めるも需要なし(18世紀前半)
 - 仲買人の制度(1701年)・取引所の寄贈(1738年)も
- 取引所の形成(1761年)
 - 七年戦争を原因とする経済的な混乱
 - ユグノーの発案
 - 情報交換や話し合いを仲買人に任せる。

③ ユダヤ教徒も参入できた金融業

- 1761年時点で仲買人の半数がユダヤ教徒
 - 仲買人の資格のないユダヤ教徒も参加
- 銀行家・手形取引業者の増加(特にユダヤ教徒)
 - 1785年から1807年にかけて、キリスト教徒は11家族から19家族に、ユダヤ教徒は5家族から30家族に増加(Treue, 1984, S. 188)。

3. 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展

(4) 取引所合同管理組合の成立(1803年)

① 商業ギルドとユダヤ教徒の関係

- 新しい取引所の建設
 - ユダヤ教徒に対する資金需要
 - » 取引所の建設費用のほぼ半額をユダヤ教徒の銀行家が貸付
- ユダヤ教徒の解放とその限界
 - 管理組合の役員4人のうち半数はユダヤ教徒と規定
 - » 宗教的な区分の存在
 - 改宗者の商業ギルド入会可能(組合費不要)
 - » ユダヤ教徒は組合費が必要。

3. 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展

② 商業ギルドとキリスト教徒の銀行家の関係

- 新しい取引所の建設
 - キリスト教徒の銀行家に対する資金需要
 - » 商業ギルドに入会していなくても、組合費を払えば、取引所合同管理組合に参加可能
- キリスト教徒の銀行家と商業ギルドの既存の会員と対等な関係を構築
 - 商業ギルドに入会することで、不利な組合費を回避可能。
 - » ベルリンでは、シックラー商会以外のキリスト教徒の銀行家がすべて商業ギルドに参加(1807年)。
 - 取引所合同管理組合では、キリスト教徒の役員2人のうち1人は銀行家。

3. 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展

(5) ベルリン商業会議所の成立

① プロイセン政府とユダヤ教徒の協調関係

- ユダヤ教徒に対する資金需要
 - ナポレオン軍に払う軍税の負担(1807年8月)
 - 増え続ける国家の債務
 - » 5,300万ターラー(1806年)から11,200万ターラー(1811年)へ
- 宰相ハルデンベルクは、ユダヤ教徒の解放の理解者
- 経済的な自由競争を推進したい国家と「営業の自由」を実現したいユダヤ教徒の間で考えが一致。

3. 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展

② ユダヤ教徒と商業ギルドの対立関係

- 商業ギルドの規約改訂命令(1810年6月)に基づいて、ユダヤ教徒が新たな規約作成のイニシアティブ
- 商業ギルドの長老は、ユダヤ教徒に対して批判的
 - ユダヤ教徒の代表2人と商業ギルドに属していたキリスト教徒の銀行家2人で、「営業の自由」に向けて話し合い

商業ギルドに属するキリスト教徒の銀行家がユダヤ教徒と協調関係を構築

3. 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展

③ プロイセン政府と商業ギルドの対立関係

- 国家と商業ギルドの対立
 - 国家が商業ギルドの規約を無効にしたことによる損害
 - » 通過貿易がベルリンを迂回
 - 「営業の自由」によって生まれうる新たな競争に対する不安
- 商業ギルドにおける銀行家の特殊な立場
 - 「営業の自由」に対して批判せず、銀行家は国債を引き受けることで一方で利益を得て、他方で国家に貢献。
- 商業ギルドの長老の求心力低下(例:解任請求の提出)

商業ギルドに属していた銀行家とプロイセン政府の間で協調関係を構築

3. 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展

④ ベルリン商業会議所の成立(1820年)

- 国家市民の商人組織として成立
- 宗教的な違いは意識されたまま
 - ベルリン商業会議所の第1回長老選挙の結果、ユダヤ教徒からは長老が1人しか選出されなかった。

3. 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展

(6) 経済市民層の形成と大銀行の成立

会議所の商人や銀行家の利益になるように、長老会がイニシアティブを取って、商人や銀行家を組織

① カッセン・フェアラインの設立

- リスク共有無し
- ユダヤ教徒の参加者の割合: 10行中5行

② 鉄道会社の設立

- 投資対象が明確
- 鉄道会社(1847年以前に設立)の経営に関与したベルリンの銀行のうち、ユダヤ教徒が経営していた銀行の割合: 36行中18行
(Then, 1997, S. 177-178, 231)

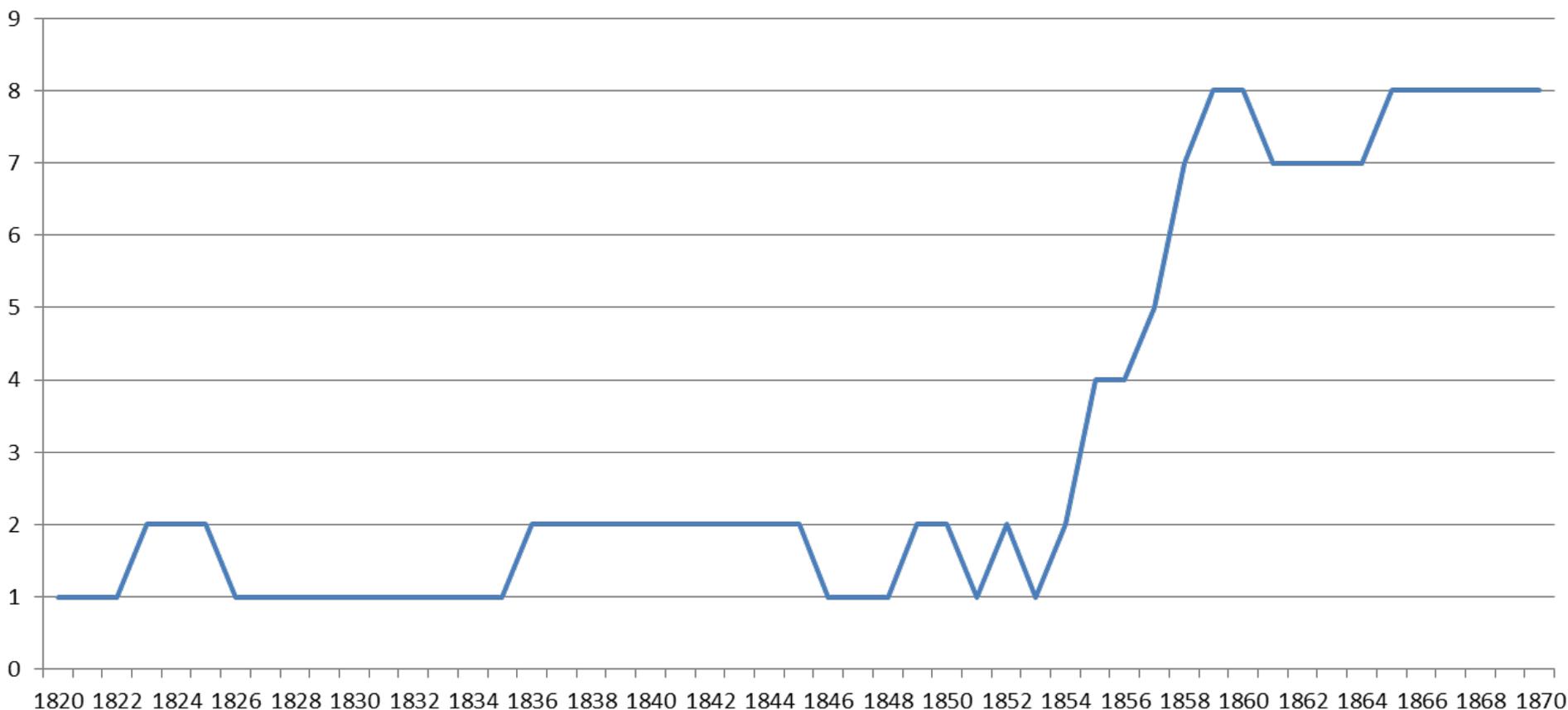
③ ベルリン商業銀行の設立

- 投資対象が未確定
- ベルリンのユダヤ教徒の役員: 13人中4人(13人には、ケルンの銀行家3人を含む。)

宗教の信仰と無関係に連帯強化

3. 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展

図1 ベルリン商業会議所の長老会に占めたユダヤ教徒の人数(1820~1870年)



出所)博士論文の図1

3. 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展

(7) まとめ

- 19世紀半ばにかけて、ベルリン商業会議所の設立時に見られた国家市民としての形式的な協力関係から、経済市民層を形成する実質的な協力関係へユダヤ教徒とキリスト教徒の関係が変化。
- ユダヤ教徒が積極的に世俗化の進展に努めたことによって、ドイツの経済発展を支える世俗的な金融基盤が成立。

3. 19世紀半ばベルリンの市民社会における世俗化の進展

– 補足として

- 国家から自立した国家市民の社会形成
 - 19世紀前半、鉄道や信用銀行などの設立にプロイセン政府は批判的。
 - 19世紀半ばには、プロイセン王国でユダヤ教徒の同権が認められるよりも早く、国家市民の社会で世俗化が進展。

4. 19世紀末ベルリンのユダヤ教徒の同化・解放と 大会社AEGの成立

(1) はじめに

① 大会社AEGの成立(1887年)について

- ユダヤ教徒の企業家エミール・ラーテナウが設立した19世紀末ドイツ最大の電機会社
- AEGの成立は、中小規模のファミリー・ビジネスに代わって、大規模株式会社がドイツの経済発展を担うようになる転換点

② 分析課題

- ユダヤ教徒は、宗教的なマイノリティでありながら、なぜ自らが興したビジネスをドイツを代表する大会社に転換できたか。
 - ユダヤ教徒とキリスト教徒の結婚は、1870年代に認められたばかりで、そうした結婚は少なく、ユダヤ教徒が興したビジネスは、ユダヤ教徒の利益を代表した企業になる可能性が高かった。

4. 19世紀末ベルリンのユダヤ教徒の同化・解放と 大会社AEGの成立

(2) ベルリン電話局とドイツ・エジソン社の設立

① ベルリンの経済市民層におけるエミール・ラーテナウの立場

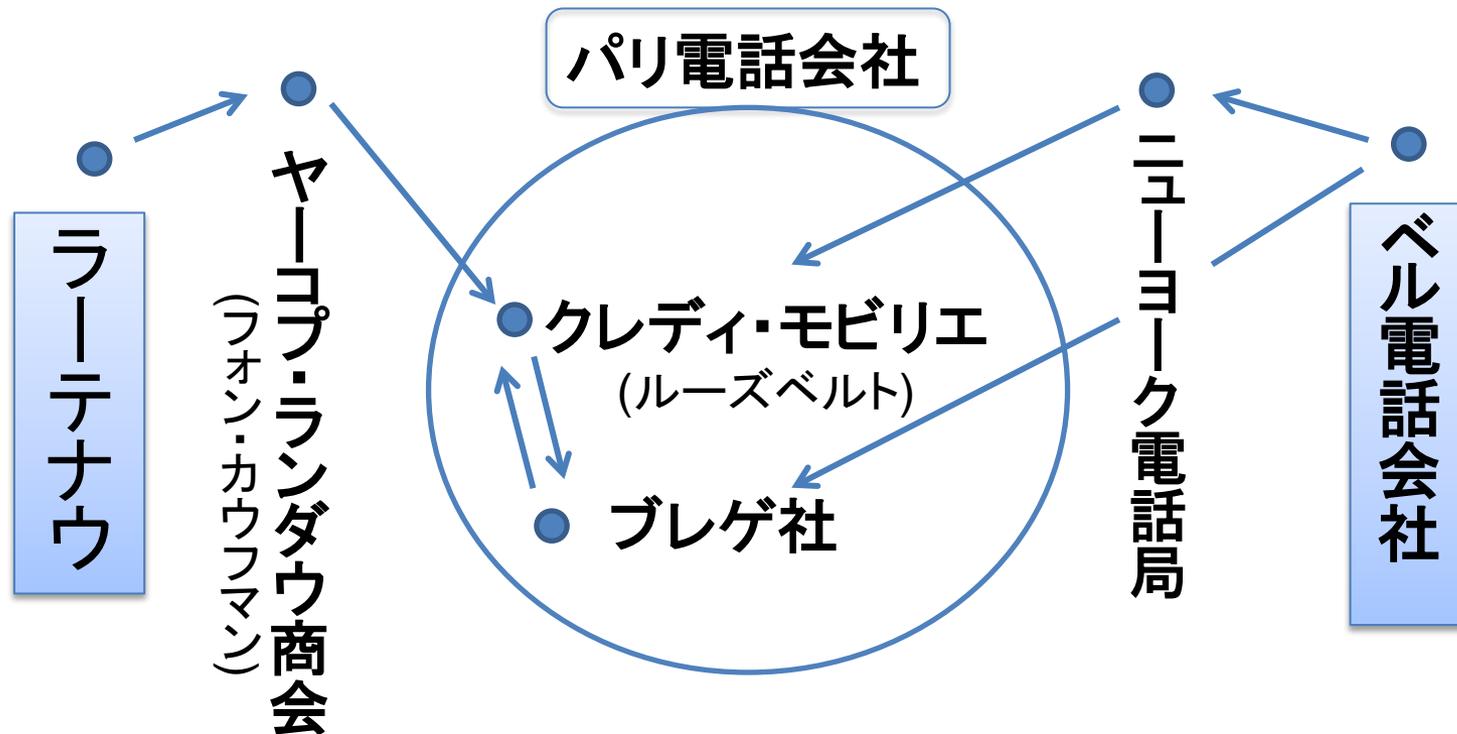
- 母方の叔父ベンヤミン・リーバーマンの存在
 - ベルリン商業会議所の副会頭
 - ドイツ商業会議の元議長
 - ユダヤ啓蒙主義団体「友の会」の会長
 - » 「友の会」について

ユダヤ啓蒙主義運動の中で設立され、のちに様々な分野で成功を収めたユダヤ教徒や改宗者などで構成されるようになった。ユダヤ共同体にも強い影響力を持った。

4. 19世紀末ベルリンのユダヤ教徒の同化・解放と 大会社AEGの成立

② ユダヤ教徒のプライベート・バンクを頼った起業

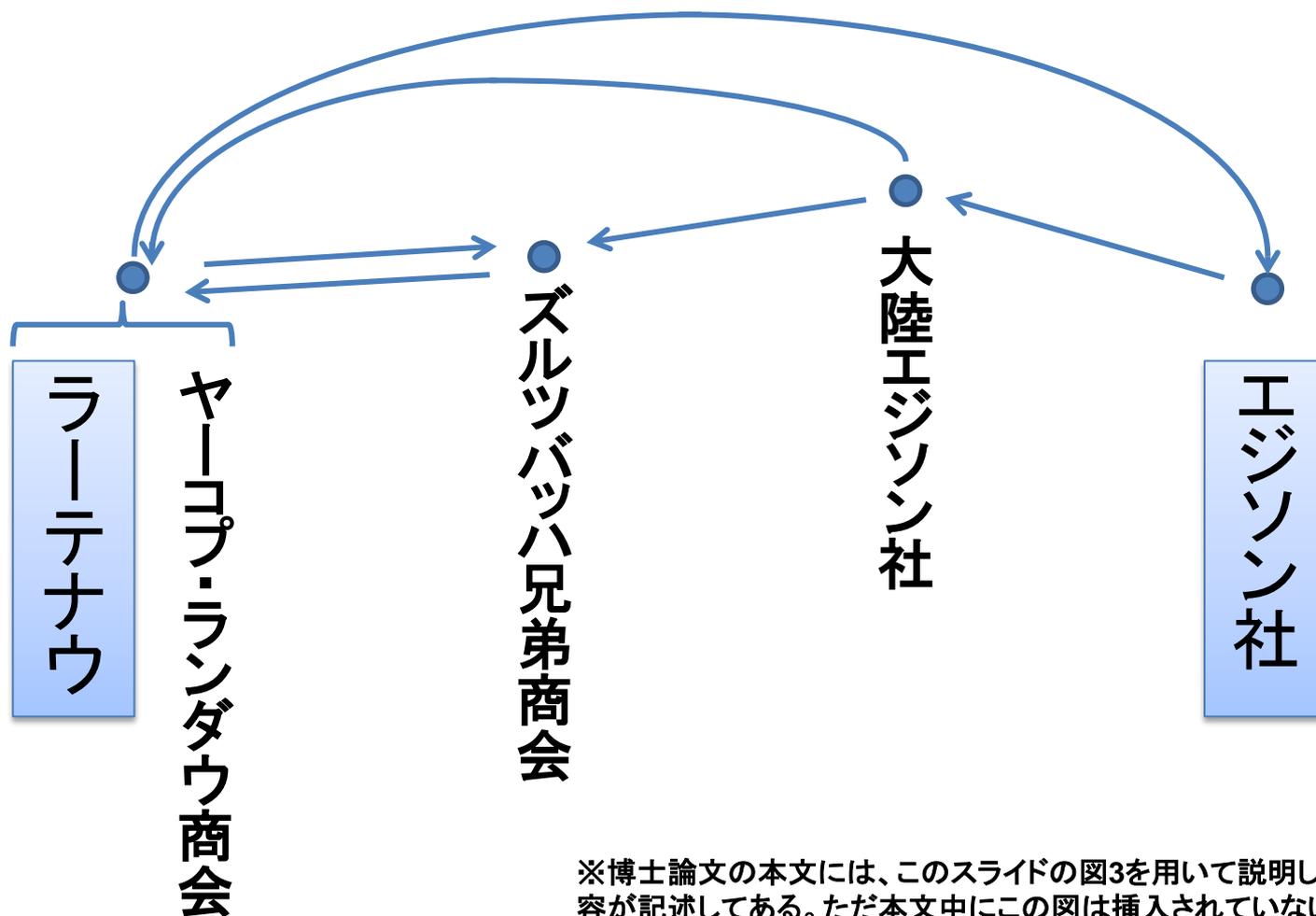
図2 ベルリン電話局の設立(1881年)に向けた取引関係



※博士論文の本文には、このスライドの図2を用いて説明した内容が記述してある。ただ本文中にこの図は挿入されていない。

4. 19世紀末ベルリンのユダヤ教徒の同化・解放と 大会社AEGの成立

図3 ドイツ・エジソン社の設立(1883年)に向けた取引関係



※博士論文の本文には、このスライドの図3を用いて説明した内容が記述してある。ただ本文中にこの図は挿入されていない。

4. 19世紀末ベルリンのユダヤ教徒の同化・解放と 大会社AEGの成立

(3) 大会社AEGの成立

① 子会社ベルリン電力会社の資金不足

- 公営化か、ドイツ・エジソン社の大会社化か

② 大会社化することの意味

- 大銀行の資金と引き換えに、大銀行の役員を大会社の経営役員に招き入れなければならない。

– ドイツエジソン社の設立時の役員人事

- » 監査役会会長:ズルツバッハ兄弟商会関係者
- » 監査役会副会長:ヤーコプ・ランダウ商会関係者

4. 19世紀末ベルリンのユダヤ教徒の同化・解放と 大会社AEGの成立

③ AEGの重役人事(1887-1911年)

- 監査役会長

- 1887-1888年:ドイツ銀行の監査役会会長
- 1889-1895年:ドイツ銀行の代表取締役
- 1897-1898年:退役軍人
- 1899年:ベルリン商業銀行の無限責任役員
- 1900-1911年:退役軍人

- 監査役副会長

- 1887-1903年:ズルツバッハ商会の関係者
- 1897-1898, 1900-1911年:ベルリン商業銀行の無限責任役員
- 1904-1908年:レーヴェー族(コンツェルンを形成したため)
- 1910-1911年:ラーテナウー族

4. 19世紀末ベルリンのユダヤ教徒の同化・解放と 大会社AEGの成立

(4) まとめ

- 19世紀末時点でも事業を興す段階では、同じユダヤ教徒の協力が重要な役割を担っていた。
- ユダヤ教徒だけの利害関係に拘らず、ドイツの経済市民層の利益を代表していた大銀行から積極的に資金を獲得し、大銀行の重役を大会社の重役として受け入れていった。

※ドイツの経済市民層の利益を代表していた大銀行

- ベルリンの経済市民層の利益を代表していたベルリン商業銀行
- ドイツの経済市民層(ベルリンの経済市民層を中心に形成されたもの)の利益を代表していたドイツ銀行

- ユダヤ教徒の利益だけでなく、キリスト教徒の利益も代表してビジネスを行おうとする企業家エミール・ラーテナウの同化志向が大会社の成立に繋がった。

補論：経済市民層のアーリア化の要因

(1) はじめに

① 19世紀末ベルリンのユダヤ教徒とキリスト教徒

- 大銀行や大会社では、ユダヤ教徒とキリスト教徒が協力して経営を担うようになっていた。

⇒ナチス期に経済市民層がアーリア化に従った要因は何か。

② 検討課題

- ナチス期にかけて、ユダヤ教徒とキリスト教徒の間に利害対立が再び生じて、経済市民層のアーリア化が起こったということはあるか。

③ 分析の枠組み

<「経済的リーダーシップ」の定義>

- 国家や都市の経済政策に関して、政策形成に関与して、政策決定に強い影響力を持ち、望んでいる経済政策を国家や都市の実際の政策として実行させること。
- 企業や銀行などの経済主体を社会集団としてまとめること。

補論：経済市民層のアーリア化の要因

(2) 18世紀以前のユダヤ教徒の追放主体

- ① 都市が政治的・経済的に台頭していた中世後期
 - 国家規模ではなく都市規模で行われるユダヤ教徒に対する迫害
- ② ブランデンブルク選帝侯の政治的な影響力拡大
 - 選帝侯がユダヤ政策を決定
 - ヨアヒム2世
宮廷商人としてユダヤ教徒を登用。
 - ヨハン・ゲオルグ
宮廷商人のユダヤ教徒を逮捕。ユダヤ教徒を領内から追放。

補論：経済市民層のアーリア化の要因

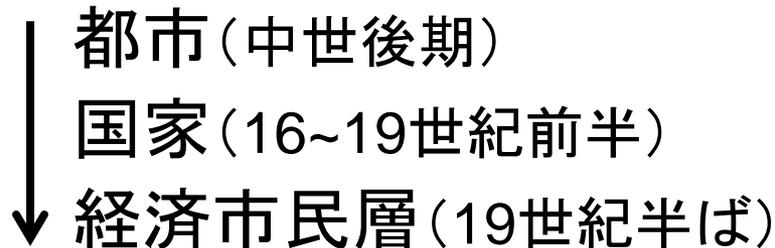
(3) ドイツにおける政策執行の担い手の転換

- プロイセン国王から
 - i. 専制体制(18世紀)
 - ii. 官僚・貴族の政治的な影響力の拡大(19世紀初頭)
 - iii. 政治に参加できる人々の範囲が拡大(「三月革命」以降)
- 議院内閣制に基づいた政権へ

反ユダヤ主義勢力が、さまざまな反ユダヤ政策を実行する可能性は、時代とともに低くなっていった。

補論：経済市民層のアーリア化の要因

(4) 経済的リーダーシップの担い手の転換



※ドイツの経済市民層の構造

- 1860年代以降、ベルリンの経済市民層を中心として、ドイツの経済市民層が組織された。
 - ベルリン商業会議所の長老がドイツ商業会議の議長を務める傾向。
- 産業別の利害団体の形成(19世紀末)以降も、ベルリンの経済市民層と利害を一致させた産業が、ドイツの経済市民層の内部で台頭。
 - 戦時経済体制を支える地位を電機産業や機械産業の人間が占めた。

補論：経済市民層のアーリア化の要因

(5) 経済市民層の自立性の喪失とアーリア化

① ドイツ工業連盟の執行部の求心力低下

※ドイツ工業連盟は、1919年4月にドイツのあらゆる産業の利害を統括する利害団体として成立。執行部は主に、重工業と対立関係にあった化学産業や電機産業などの関係者。

- 大恐慌という経済危機に十分対応できなかった執行部
 - － 重工業の意向を汲まない政策に対して支援を強行
 - － 新中央労働共同体の形成に失敗
- 非主流派であった重工業の影響力の拡大
 - － 執行部の進める労使協調に批判的
 - » ヴァイマル末期の自由労働組合の弱体化
 - － ナチスと協力関係を結んでいた者も存在

補論：経済市民層のアーリア化の要因

- ② ナチスの下部組織の暴動(1933年3月5日の共和国議会選挙後)
- 暴動の実態
 - － 自由労働組合の事務所の占拠や指導者の逮捕
 - － ユダヤ商店を襲撃
 - － 企業や銀行の占拠
 - 全国連盟の執行部の対応
 - － 経済市民層と労働者層が一体となって、国家に頼らず、ナチスの下部組織の暴動を抑え込もうとした。
 - ⇒この中央労働共同体の構築計画は挫折。
 - » 自由労働組合がヒトラーに忠誠を誓う。(3月22日)
 - » 重工業の反対によって、全国連盟もヒトラーを支持する決議。(3月23日)

補論：経済市民層のアーリア化の要因

③ アーリア化に至る過程

- 全国連盟の事務局を襲撃(1933年4月1日)
 - － ナチスが「ユダヤ人」と見なした人々の追放
- 全国連盟の組織再編
 - － ナチス指導部の下で全国連盟を組織的に維持することを目指す。
 - » 使用者団体と全国連盟の統合
 - » 経済大臣の下で国家機関化
 - ⇒経済市民層が国家に対する自立性を完全に喪失。
- アーリア化の遂行
 - － ゲーリングの経済大臣の就任(1937年11月)
 - » 強制的なアーリア化

補論：経済市民層のアーリア化の要因

(6) まとめ

- アーリア化は、経済市民層が国家に対して自立性を喪失したことが原因であった。
- ナチス期には、国家が経済主体を組織するような状態にはなったが、世俗化に逆行するような社会環境が経済市民層で生じていたわけではなかった。

※第二次大戦後に経営役員に復帰したユダヤ教徒も存在
(例：メタルゲゼルシャフトやベルリン商業銀行)

終章

(1) 総括

① ユダヤ教徒の経済的な活躍の要因について

- 16~18世紀ベルリンのユダヤ教徒は、世俗化の進んでいた領邦(領邦国家)をまず取引先として見出し、そこから徐々に活躍できる産業分野を拡大。
- 18世紀後半にはビジネスを通して自分たちだけでなく、キリスト教徒の利益にもなるように努めるようになっていった。
- 19世紀初頭にユダヤ教徒の政治的な解放が大きく進展すると、ユダヤ教徒は彼らを取り巻く国家市民の社会の利益拡大に努めるようになった。
 - ベルリンの経済市民層の形成
 - その利害を代表した大銀行の設立
 - 積極的に大銀行から資金調達して大会社に転換

終章

＜ユダヤ教徒の経済的な活躍の要因＞

- i. 宗教の違いを問わなくなったキリスト教徒から取引関係を構築。
- ii. ユダヤ教徒とキリスト教徒の両方の利害を代表しようと経済活動。

➔ ユダヤ教徒とキリスト教徒の間に利害対立が生じる可能性をなくしていった。

- ユダヤ教徒が進出可能な市場の拡大
- ビジネスで利用できる資源の拡大

終章

② ユダヤ教徒がドイツの経済発展の担い手に変化していった要因

- まずプロイセン政府の指揮下でユダヤ教徒が経済的に活躍。
 - 法制度上だけでなく実態として、国家の下にユダヤ社会が統合されていく契機に。
 - 一方でユダヤ教徒が経済的に豊かになり、他方でプロイセン政府が財政的な危機に陥る中で、ユダヤ教徒は国家市民化。
- 18世紀後半以降、ユダヤ教徒が周囲のキリスト教徒と取引関係を構築・拡大。
 - 経済市民層の形成へ

世俗化の進展とユダヤ教徒の企業家精神の相互関係において、国家の下で宗教に頼らずに経済主体が組織化。

〔※宗教に基づいた都市共同体から宗教を問わない国家規模の共同体の成
立に向かって、共同体の形成に関わる心的な基盤が変化。〕

終章

③ まとめ

➤ 本論文の特徴

ドイツの経済発展を「都市と農村」や「資本家と労働者」ではなく「ユダヤ教徒とキリスト教徒」の経済的な利害関係の中で捉えようとした。

➤ 本論文で明らかになったこと

16~19世紀のベルリンでは、ユダヤ教徒とキリスト教徒の経済的な利害対立が克服されるといった世俗化の進展が、ドイツの経済発展の要因になっていた。

終章

(2) 展望

- ナチス期にも世俗化に逆行するような状況は、経済市民層の主流派の間では生じていなかった。
- ただ20世紀のドイツは、十分に世俗化が進展した状況であったと言えるか。
 - ユダヤ教やキリスト教以外の宗教の信者にとって、十分に世俗化した状況であったか。

文献一覽

- Barro, Robert J., and Rachel M. McCleary (2003), “Religion and Economic Growth across Countries”, in: *American Sociological Review*, Vol. 68, No. 5, pp. 760-781.
- Basu, Anuradha (2006), “Ethnic minority entrepreneurship” , in: Mark Casson, Bernard Yeung, Anuradha Basu, and Nigel Wadeson (ed.), *The Oxford handbook of entrepreneurship*, Oxford : Oxford University Press, pp. 580-600.
- Berger, Peter L. (1969) *The Sacred Canopy: Elements of a Sociological Theory of Religion*, New York : Doubleday & Company (藺田稔訳『聖なる天蓋：神聖世界の社会学』新曜社, 1979年) .
- Cantoni, Davide (2015), “The Economic Effects of the Protestant Reformation: Testing the Weber Hypothesis in the German Lands”, in: *Journal of the European Economic Association*, Vol. 13, No. 4, pp. 561-598.
- Hoselitz, Berthold Frank (1964), “A Sociological Approach to Economic Development”, in: David Novack, and Robert Lekachman (ed.), *Development and society: the dynamics of economic change*, New York : St. Martin’s Press, pp. 150-163.
- Kirzner, Israel M. (1973), *Competition and entrepreneurship*, Chicago : University of Chicago Press (田島義博監訳, 『競争と企業家精神：ベンチャーの経済理論』千倉書房, 1985年) .
- Light, I. and S. J. Gold (2000), *Ethnic economies*, San Diego : Academic.

文献一覧

- Mieck, Ilja (2002), „Berlins Aufstieg zum ersten preußischen Finanzplatz bis zur Industrialisierung“, in: Hans Pohl (Hrsg.), *Geschichte des Finanzplatzes Berlin*, Frankfurt am Main : Fritz Knapp, S. 1-52.
- Mosse, Werner Eugen (1987), *Jew in the German Economy : The German-Jewish Economic Elite 1820-1935*, New York : Oxford University Press.
- Park, Robert Ezra (1950), *Race and culture*, Glencoe (Illinois) : The Free Press.
- Schumpeter, Joseph (1926), *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung : eine Untersuchung über Unternehmergewinn, Kapital, Kredit, Zins und den Konjunkturzyklus*, München; Leipzig : Duncker & Humblot (塩野谷祐一, 中山伊知郎, 東畑精一訳『経済発展の理論 : 企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究』岩波書店, 1980年) .
- Tawney, Richard Henry (1926), *Religion and the Rise of Capitalism: A Historical Study*, London : John Murray (出口勇蔵, 越智武臣訳『宗教と資本主義の興隆 : 歴史的研究 上巻/下巻』岩波書店, 1956/1959年) .
- Then, Volker (1997), *Eisenbahnen und Eisenbahnunternehmer in der Industriellen Revolution: Ein preußisch/deutsch-englischer Vergleich*, Göttingen : Vandenhoeck & Ruprecht.
- Treue, Wilhelm (1984), *Wirtschafts- und Technikgeschichte Preußens*, Berlin; New York : Walter de Gruyter.